



TITLE:

持続可能な都市の実現に向けた自治体政策( Abstract\_要旨 )

AUTHOR(S):

沼田, 壮人

---

CITATION:

沼田, 壮人. 持続可能な都市の実現に向けた自治体政策. 京都大学, 2013, 博士(地球環境学)

ISSUE DATE:

2013-07-23

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.k17843>

RIGHT:

( 続紙 1 )

|  |                     |    |       |
|--|---------------------|----|-------|
| 京都大学   | 博士（地球環境学）           | 氏名 | 沼田 壮人 |
| 論文題目   | 持続可能な都市の実現に向けた自治体政策 |    |       |
| (論文内容の要旨)  |                     |    |       |
| <p>本論文は、持続可能な都市の実現に向けた自治体政策のあり方について検討したものであり、6章から構成される。</p> <p>第1章では、日本の自治体における「持続可能性」という言葉の使われ方と、都市に関連する持続可能な発展論の到達点について整理した。そして持続可能性という言葉が多様な使われ方をしていること、また広い分野にまたがる概念として定義されているがゆえに、それらを統合する共通軸となる理論が十分に構築されておらず、現状では日本の自治体が政策を形成する上での理論的基盤とはなり得ていないことを明らかにしている。</p> <p>第2章では、「持続可能な都市」を捉える理論的基盤を、ダスグプタが示した持続可能な発展の定義・考え方に基づいて検討した。そして、持続可能な都市を実現するには、フローの面で、住民の生活の質を維持向上させる生産・分配構造があり、その中から地域のストックの蓄積を進める、あるいは減耗を防ぐ投資が他地域の持続可能性を損なうことなく行われている経済構造を備える必要があることを提起している。</p> <p>第3章では、第2章で検討してきたような経済構造を目指す上で重要な、都市・地域の資産への投資を担保する地域経済の循環について、分析する理論研究や実践の状況について整理している。先行研究においては、地域における経済主体間のフローについての分析は多く見られるものの、ストックを含めた統合的な枠組みが示されていないことを指摘した。</p> <p>第4章では、現在の日本の自治体における政策マネジメントの課題について、計画と評価に着目し、先行研究による検討やいくつかの自治体の具体的な事例を踏まえて整理している。計画の現状については、現状・課題分析の視点がバラバラで、目標に具体性を欠き、事業が羅列的という問題点を、評価については、上記の特徴を持つ計画を基準に指標を用いた評価制度を構築しているため、その指標の達成が何を意味するが説明できず、十分に機能していないことを問題点として指摘している。そしてこれらの問題点の背景として、自治体の具体的な事業がどのような機能を果たすのかが十分に整理されていない点を指摘している。</p> <p>第5章では、自治体の事業が果たす機能について、制度・計画の整備、ストック形成、サービスの供給という段階を経て住民の生活の質に影響を与える、という流れを整理したうえで、事業はそれぞれの段階において、ストックに対する投資と利用という2方向どちらかのフローとして位置づけられることを示している。その上で、第2章で明らかにした持続可能な都市についての捉え方に基づいて、自治体が行きとめる事業と持続可能な発展との関係を構造的に整理する枠組みを示し、子育て</p> |                     |    |       |

支援施策を事例として分析することで、この構造的な整理枠組みが現状・課題分析の視点や事業間の関係、生活の質の持続可能性との関係を明確にできることを示している。

第6章では、これまでの議論を踏まえて、持続可能な都市を目指す上での自治体のあるべき政策マネジメントの仕組みについて検討されている。

結論では、各章で示された主要な成果をまとめ、さらに自治体において「持続可能な発展」をどのように捉え、「持続可能な都市」に向けて何を行っていけばよいか、に関する理論的な方向性を提示した。

現在、日本の多くの地方自治体が環境計画を持ち、総合計画においても持続可能な都市の実現を掲げるようになってきた。しかし欧州のサステイナブルシティとは異なり、日本の地方自治体の多くは、持続可能性という言葉をお題目として用いているだけで、実質的な内容を伴っていないことが多い。そこで、日本の地方自治体の政策立案・運営において、持続可能な都市の実現をより実質化していくことが問われている。

この課題に対して、本論文は地方自治体が政策立案の際に持っている課題の認識・構造化の仕方、即ちframingに着目し、framingをより持続可能性の視点を持ったものに変えていくための方策を、行政学と経済学の観点から分析し、明らかにしたものである。

成果として評価される学術的な意義は、以下の通りである。

第1に、持続可能な都市を地方自治体の実現するための要素を、P. Dasguptaの構築した持続可能な発展の理論的枠組みを援用して、ストック（生産的基盤）、制度、サービス供給（ストックの利用）に分けて構造化したことである。

第2に、この構造化が、持続可能な都市を実現する上での個別の課題に対して、ストックへの投資、制度改革・発展、サービスの有効活用という3つの段階のうちのどこで対応するのが適切なのかを明らかにするツールとして一定の有効性を持つことを、愛知県一宮市の事例、及び子育て支援施策の事例検討を通じて示したことである。

なお、このツールを自治体が実際に採り入れることになれば、現在の都市住民に対するサービス供給と将来の都市住民のサービス供給を増やすためのストックへの投資との間の二律背反、予算制約下で分野間のストックや制度への投資の優先順位付けが政策課題として明確な形で示されるようになることが予想される。この点は、本稿の残された課題として、今後のさらなる検討が期待される。

この課題を勘案しても、P. Dasguptaの理論的枠組みを地方自治体が持続可能な都市を実現する政策を形成する文脈で活用可能なものとして示した点で、地球環境学に寄与するところは少なくない。

この点から、本論文は博士（地球環境学）の学位論文として価値あるものと認める。

なお、平成25年4月4日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。

論文内容の要旨及び審査の結果の要旨は、本学学術情報リポジトリに掲載し、公表とする。特許申請、雑誌掲載等の関係により、学位授与後即日公表することに支障がある場合は、以下に公表可能とする日付を記入すること。

要旨公開可能日： 年 月 日以降